

# 行政視察報告書

この度、石川県羽咋市、富山県射水市及び南砺市を視察した概要について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管してありますので、ご高覧ください。

令和5年8月31日

## 産業建設常任委員会

委員長 菅原 正志

副委員長 佐藤 誠洋

委員 齋藤 光司

委員 加藤 勝義

委員 鈴木 勝雄

委員 小野 正伸

委員 播磨 博一

委員 木村 清貴

横手市議会議長 寿松木 孝 様

# 産業建設常任委員会 行政視察報告書

■期 日 令和5年6月27日（火）～29日（木）

■視察地 石川県羽咋市、富山県射水市、南砺市

## ◎石川県羽咋市（6月27日訪問）

### 《羽咋市の概要》

羽咋市は能登半島の付け根に位置し、半島部への入り口にあたることから「能登半島の玄関口」とも呼ばれている。かつて広大な海潟湖であった「邑知潟」を囲むようにして集落が広がり、この水源と干拓地を利用した能登地区随一の穀倉地帯となっている。また、西部には「羽咋砂丘」と呼ばれる海岸砂丘が南北に走り、この海岸線は



国内で唯一、乗用車や大型バスが走行可能な「千里浜なぎさドライブウェイ」として全国的に知られている。こうした美しい自然は能登の里山里海として世界農業遺産に認定されており、それに関連した様々な取り組みを行っている。市内には、北陸随一の五重塔を有する妙成寺や能登國一宮である気多大社など歴史ある神社仏閣があるほか、UFOのまちとしても知られ、宇宙科学博物館「コスモアイル羽咋」がある。

▲羽咋市の観光資源の目玉である千里浜なぎさドライブウェイ

■面 積：81.85km<sup>2</sup>

■人 口：19,965人（令和5年5月末）

■世帯数：8,462世帯（令和5年5月末）

### 《調査事項：6次産業化と地域商社機能への取り組みについて》

#### 《視察の目的》

横手市では食と農からのまちづくりを進めており、6次産業化や食育活動にも取り組んでいる。また、市内には2つの道の駅があり、さらなる商品開発や販路拡大、魅力向上などが求められている。

羽咋市では日本初の世界農業遺産認定地として、JAとの共同による自然栽培農法の普及と、その高付加価値化、6次産業化の取り組みを行っている。また、地域全体

の稼ぐ力につなげる仕組みを構築するため、「道の駅のと千里浜」を地域商社として機能化を図っていることから、取り組み概要や手法、成果について調査するものである。

## 《視察の内容》

### (1) 道の駅の概要

- ・平成 29 年 7 月にのと里山海道の千里浜 I C 付近にオープンし、羽咋まちづくり株式会社が指定管理を受け、地域商社として運営している。
- ・羽咋まちづくり株式会社は市長が社長を務めていたが、令和 4 年 2 月に経営者と事業部長を民間百貨店から招聘した。
- ・年間入込客数は約 60 万人で、全体の売り上げは約 4 億 6,000 万円。

### (2) 道の駅のコンセプト

- ・羽咋の「ひと・もの・暮らし」が創り出す「安心」が手に入る道の駅
  - ①「羽咋の食材」＝「安心」
  - ②「安心な食材」で健康な道の駅
  - ③「自然栽培」がわかる場所
- ・20～30 代の子育て中の女性をコアターゲットとしている。
- ・道の駅の存在意義
  - ①地域の誇りを語れる場所
  - ②ほかでは無いものに出会えるところ
  - ③地域のもの、道の駅のと千里浜にしかないものを広める役割

### (3) 道の駅の商品

- ①自然栽培「羽咋米」から  
純米酒、酒粕を使用したお菓子やパン、玄米を使用したせんべい、精米を使用した棒寿司、米ぬかを使用した美容オイル
- ②猪肉「のとしし」から  
レトルトカレー、カレーパン、ジャーキー
- ③能登産「紅はるか」から  
焼き芋、焼き芋を使用したパン、チップスや芋けんぴなどのお菓子
- ④その他
  - ・自社製品の統一カップでシリーズ化しており、車のドリンクホルダーにも入れやすく便利である。また、若い女性は少量高品質を求める傾向があり、カットスイカや房を小分けにしたシャインマスカットをカップに入れて販売したところ好評だった。
  - ・デザイナーとコラボしたパッケージにこだわっている。

#### (4) これからの道の駅

- ・商品の対象となるのはモノではなくコトへ
- ・来店客の想定
  - 遠隔地からの観光客 ⇒ 能登の良さを伝える
  - 近郊都市部から ⇒ リピーター・ファンに
  - 地域の賑わいの場 ⇒ 優れた地元産品提供
- ・求められる商品
  - 観光客 ⇒ その地域ならではの商品、他では入手できないもの（サービスエリアやほかの店にあるお菓子をあまり置かないようにしている）
  - 地元客 ⇒ 毎日の生活に役立つもの、生活に潤いを与えるもの

#### 《質疑応答》

Q：羽咋市が100%株主になっているのか。

A：JAや地元企業も株主となっている。自立できるように市の株保有率は下がっている。

Q：自然栽培のチームはどのようになっているか。

A：メンバーは5名。自然栽培農地には目印を立てて周辺農家にも分かるようにしている。また、厳格な基準ではなく緩い基準にしており、栽培に差が出ないように情報交換を頻繁にしている。自然栽培の農産物は自然志向のある客には売れるが、方向性としてそれが道の駅の中核を担っていくとは思っていない。自然栽培の出品者は全体の20%もない状況である。

Q：出品者の販売手数料はどのようになっているか。

A：農産物は羽咋市内15%、市外18%。お菓子や加工品は羽咋市内20%、市外25%、冷蔵品や冷凍品はプラス3%。

Q：道の駅の出品者が増えてきた場合、どのように対応しているのか。

A：順番待ちになるようであれば売り上げで線引きをしたり、新しい商品開発をしたら出品するという条件を付したりしている。



担当者による説明



道の駅の外観



道の駅の売り場の様子



世界的に有名なジェラート店



和倉温泉「加賀屋」で修業したシェフが  
手掛けるランチメニュー

### 【視察を終えて ～委員所感～ 】

#### ◎菅原 正志 委員長

地元産品の施設内レストランでの提供や、商品開発など、農水産業、商業、サービス業が一体となった6次産業化が実践されていた。また、地元産品を一手に集め、他地域や都市部に売り込む地域商社機能の役割も担っている。指定管理を受けている人たちは、百貨店勤務経験や老舗有名旅館の料理人であったり、その道のプロであり、企業マインドが高かった。モノを買う、食事をする場所としてだけではなく、そこで過ごす時間を充実させ、「コト（体験や経験）づくり」として提供しようとする取り組みは見習うべきと感じた。当市は他地域に類を見ないほど多種多様な農産物に恵まれている。6次産業化をよく意識した当市ならではのオンリーワンのコトづくりを進めていく必要性を感じた。

#### ◎佐藤 誠洋 副委員長

道の駅は、砂浜を8キロに渡って大型観光バス、車、バイク、自転車で通れることで有名な「千里浜なぎさドライブウェイ」の出入り口に位置しており、地元の方々の買い物と、観光客をターゲットとしているとのこと。特に20代～30代の女性がターゲットとのことで、お洒落な造りとなっている。レストランスペースが大きく、おも

てなし日本一の加賀屋で長年料理長を務められた方がシェフ。加賀屋の味がリーズナブルで味わえることが売り。商品棚には、生鮮野菜はもちろんのこと、調味料や加工品が多く、レストランとの相乗効果を狙っていると感じた。また、特徴的なことは、販売手数料が、地元、地元外、納入先によってきめ細かく分類されていて、地元は15%。それでも経営は黒字であるとのこと。横手市は先日一律20%に上げたばかり。「創意工夫」はこちらが上なのかも。

#### ◎齋藤 光司 委員

道の駅のコネクトやターゲットが明確であると感じた。自然栽培米や世界的に有名なジェラートなどインパクトのあるブランドを創り出し、従来品や農産物全体とうまく融合させている。商品デザインなどにもこだわっており、ありふれたものをうまく生かす仕組みづくりがなされており、運営手法は当市でも参考になる部分があった。

#### ◎加藤 勝義 委員

##### ○羽咋市の概要

能登半島の付け根に位置し、半島部への入り口にあたることから「能登半島の玄関口」とも呼ばれている。砂丘や棚田など美しい自然は、里山里海として世界自然遺産に認定されている。人口約2万人の市である。

##### ○視察内容（現場での座学）

日本で初めての世界農業遺産認定地として、JAはくいと羽咋市との共同による自然栽培農法の普及とそのブランド化、6次産業化という取り組みを行っている。特に安全安心な農業システムの普及と農産物の生産・加工・販売・流通を循環させた6次産業であり、それによる雇用創出、農村再生、所得向上を図るために、道の駅「のと千里浜」を開業した。去年は約60万人の利用があって、少し利益も出てきたとのこと。道の駅のハード整備は羽咋市だが、「地域商社」として機能化を図り、特産品の開発・販路拡大、ツアーやイベントの開催から地域ビジネスの創造を図りながら、自立自足を目指している。

##### ◎まとめと感想

道の駅「のと千里浜」の施設は延べ床面積約1,100㎡と、他の道の駅と比較しても大小ほとんど違いはない建物面積である。注目に値するのは、世界農業遺産認定地として自然栽培法によるブランド化を目指していることだ。環境や食の安全から「安心が手に入る」道の駅としてのコンセプトで売り出している。しかし現実的に、自然栽培と言えども完全無農薬での生産は、生産量、安定数量の確保、旬時生産など多くの課題があることは間違いない。自然栽培としてのみのブランド化も含めて、慣行栽培との並行栽培をしないといかないと、稼ぐ力を持つ「地域商社」運営は厳しいと感じた。

#### ◎鈴木 勝雄 委員

自然栽培は企画や商品開発のきっかけにはなると思うが、安定した数量を確保して販売していくとなると様々な課題があると感じた。

**◎小野 正伸 委員**

道の駅を中心とした羽咋市の取り組みは、生産者と消費者のニーズをより密接に結びつけ、地域の産業振興や雇用創出に寄与していた。

具体的な効果としては、地域ブランドの強化、生産者支援、地域経済の活性化、地域の多様な魅力の発信などが挙げられ、これらの取り組みにより地域産業の持続的な発展が進んでいると感じた。

地元デザイナーによる道の駅「のと千里浜」のロゴが好印象だった。

**◎播磨 博一 委員**

視察先の石川県羽咋市は「能登半島の玄関口」とも呼ばれ、美しい自然が能登の里山、里海として日本で初めて世界農業遺産に認定されている。視察テーマについて道の駅「のと千里浜」を見学し、活動について説明を受けた。安心が手に入る道の駅をコンセプトに運営事業者とJA、市との共同による自然栽培農法への取り組みと高付加価値化、6次産業化という取り組みを行っている。自然栽培農法への取り組みについては、厳格な規制ではなく比較的緩やかな考え方で生産者が取り組みやすくしているのか、配慮が見られた。道の駅出品者の約20%の方がこれに取り組んでいるようだ。自然栽培農法ゆえに出品物には質、量にメリット、デメリットがあると思うが、生産者、消費者、事業者ともによく理解することが大切であると考え。特にいかに価値転嫁できるのか工夫も必要のようだった。ただ安心が買えるということで、それを中心に様々な商品展開をすることができるので、地元の方はもとより遠くの方も呼び込む工夫が見られた。まだまだこれから先の取り組み次第と感ぜられるところもあったが、説明者の意気込みを期待したい。

**◎木村 清貴 委員**

まちづくり（株）のあり方は、横手市における温泉施設の経営にも参考になるのではないかと感じた。自然栽培からの商品開発はすばらしいが、かなりハードルが高い。



## ◎富山県射水市（6月28日訪問）

### 《射水市の概要》

平成17年に5市町村（新湊市、小杉町、大門町、大島町、下村）が合併して誕生した射水市は、富山県西部に位置し、北部は富山湾に面している。中央には射水平野が広がり、南部にはなだらかな丘陵地が広がる。

新湊地区は物流の拠点である富山新港を中心とする臨海工業地帯で、市の基幹産業であるアルミ産業などの工業団地が立地している。また、「日本のベニス」と称される内川や海王丸パークなどが所在しており、射水市内の観光の中核を担うエリアとなっている。小杉地区は日本海側最大級の住宅団地・太閤山ニュータウンを擁しており、人口はここ半世紀で倍増している。大門地区から大島地区にかけては高岡市のベッドタウンとして宅地開発が進行し、一つの市街地を形成している。

一方で、田園地帯となっておりコシヒカリが栽培されているほか、近年はコマツナなどの園芸作物の生産も行われている。また、富山県立大学や富山福祉短期大学をはじめ、専門学校等も立地しており、学生の多い街としても知られている。白エビ、甘エビ、ズワイガニ、ブリ、ホタルイカなどの魚介類のほか、ネギ、梨、柿なども特産品である。

■面積：109.44km<sup>2</sup>

■人口：91,064人（令和5年5月末）

■世帯数：36,758世帯（令和5年5月末）

### 《調査事項：もみ殻循環プロジェクトについて》

#### 《視察の目的》

射水市では毎年約3,000トン排出されているもみ殻に着目し、研究開発や実用化の取り組みを進めている。その中で、燃焼障害等を起こさないための温度制御に成功し、もみ殻灰からケイ酸の抽出が可能となり、それを活用した肥料製造を行っている。

農業が基幹産業である横手市にとっても大量のもみ殻の処理は課題であることから、もみ殻のエネルギー化や肥料化などの先進的な取り組みを調査するものである。

#### 《視察の内容》

##### （1）射水市バイオマス産業都市構想

- ①ハード事業（堆肥製造、もみ殻の有効利用、木質バイオマス発電）
- ②福祉事業（廃食用油混合燃料製造）
- ③ソフト事業（バイオマス出前講座、バイオマス農園、食育へのサポート）



## (2) もみ殻循環プロジェクト

### ●もみ殻循環プロジェクトチーム

- ・射水市（事務局）
- ・（一社）地域環境資源センター（研究監理）
- ・北陸テクノ株式会社（設備設計・製造）
- ・NSIC株式会社（広報・販路開発・地財マネジメント）
- ・いみず野農業協同組合（【肥料分野】プラント運転・灰の製造）
- ・（独）農研機構（【肥料分野】研究指導・評価・製品分析）
- ・早稲田大学理工学術院  
（【工業分野】試験計画・ナノシリカ分析評価・製品開発・製造試験・製品評価）
- ・株式会社ウッドプラスチックテクノロジー（【工業分野】工業製品開発・製造）
- ・朝日工業株式会社（【肥料分野】普及支援 肥料試作・設計）
- ・日本ハイコン株式会社（【工業分野】普及支援 コンクリート製品試作・試験）

### ●核となる燃焼技術

- ・もみ殻は高温で自燃させると塊になり燃焼反応を阻害するほか、成分であるシリカが結晶化すると水に溶けないので肥料に向いていないことから、燃焼技術がカギとなる。
- ・地元メーカーとの試行錯誤の末、コントロールされた燃焼による残渣の発生しないもみ殻非晶質シリカ灰の産出が可能となった。

### ●もみ殻シリカ灰の活用方法

- ①植物性シリカ（食品添加物、化粧品、ろ過材、医薬品、歯磨き粉、健康食品）
- ②工業用製品（コンクリート製品、ゴムマット）
- ③シリカ肥料

### ●課題

- ・10月から2月までの稼働期間であるため、通年稼働が課題となっている。
- ・商品化のための肥料工場への灰の運搬や商品の運搬など、輸送コスト削減が重要な課題となっている。
- ・肥料として販売を開始したが、生産工程に加工業者が複数入っていることのコストが直近の課題である。

## (3) もみ殻シリカ灰肥料化事業

### ●資源としてのもみ殻

- ・国内では毎年200万トンのもみ殻が産出されており、敷料や燻炭、暗渠資材として活用されている。
- ・もみ殻の成分の2割がシリカ。

### ●水稻に不可欠なケイ酸

- ・ケイ酸の稲体生育に及ぼす効果  
①光合成促進、②耐病性、③カメムシ害軽減、④耐倒伏性

## ●肥料効果試験

・土壌溶液のケイ酸濃度やもみ収量の高さから、もみ殻灰はケイ酸肥料として有効であることが立証された。

## ●もみ殻シリカ灰の商品

・第1弾「もみ殻からできた土ルー」（バーク堆肥ともみ殻灰を混合）

平成26年より14リットル330円で販売されている。

・第2弾「ハイカラさん」（水溶性の袋にもみ殻灰を充填）

袋が溶けるため、機械がなくても汚れずに簡単に散布できる。令和元年から畑用、令和2年から水稻用を販売したが、コストがかかるため現在は製造中止。

・第3弾「いみず野粃殻肥料」（20kg袋）

令和4年に普通肥料登録認証を得て、令和4年産水稻用肥料としてモニター販売。

・第4弾「シリカエールプラス」（200kgフレコン）

いみず野粃殻肥料をバージョンアップし、包装形態を変更することで作業効率の向上を、原料を見直しすることで肥料コスト低減を図った。令和5年産水稻用肥料としてモニター販売し、2割安の1万6,000円の価格設定が可能となった。

## （4）もみ殻循環施設

●平成30年5月に竣工し、総事業費は約2億円。内訳として、国費約8,300万円、市費約2,700万円、自己資金約8,000万円。

### ●施設の詳細

#### ①オペレーター室

もみ殻の燃焼状況を監視する。

#### ②もみ殻搬送・供給装置

カントリーエレベーターのもみ殻をタンクへ搬送し、燃焼炉に送り込む。

#### ③もみ殻焼却炉

もみ殻を燃焼炉に定量供給し、結晶化させないよう温度コントロールして燃やす。

#### ④熱交換器

排熱を温水に変換する。

#### ⑤農業ハウス用暖房設備

温水を貯湯槽に溜めてハウス側へ送水し、イチゴハウスの暖房に利用

#### ⑥もみ殻燃焼灰保管・梱包設備

排出装置で鉄製コンテナボックスに燃焼灰を保管し、常温まで冷却した後フレコン等に梱包する。

#### ⑦製品置場

フレコン等にて保管管理し出荷する。

## 《質疑応答》

Q：もみ殻の処理量の現状はどうなっているのか。

A：射水市は水田が3,400ヘクタールであり、そのうち水稻の作付が約2,300ヘクタ

ールとなっている。3基あるカントリーエレベーターでは1,300ヘクタールほど処理できる能力があるが、残り1,000ヘクタールは担い手農家や個人農家が自分たちで乾燥調製をしている。規模を大きくすることが理想だが、投資コストもかかるので検討中である。

Q：国や県の補助金はどのようになっているのか。

A：施設自体は国の補助が約50%、市の補助が約6分の1となっている。試験機のレンタル料や作業員の労賃など、肥料化に向けての研究費がかなりかかっており、国の研究用の補助事業を活用しつつ、足りない分は市とJAで折半している。

Q：本来であれば行政が費用負担するものだと思うが、組合員の賛同をどのように得たのか。

A：もみ殻を産廃業者に持って行っても処理してもらえず、処理ができないと翌年のカントリーの運営ができない。処理費用に多額のお金をかけても、農家にカントリーの利用料として負担してもらわないといけなくなる。もみ殻処理炉を造るコストと産廃処理するコストを比べると産廃処理のほうが若干安いかもしれないが、いずれ処理してもらおう業者がないのでこの方針を進めた。

Q：イチゴハウスの熱源として、重油やガスと比較してコストはどうなったか。

A：今までイチゴハウスの暖房は灯油のボイラーで全て賄っていたが、温水を供給することによって確実に灯油の購入費は減っている。化石燃料の消費も減らせるので、二酸化炭素の排出抑制にもつながっている。

Q：シリカ灰の今後の方向性についてどのように考えているか。

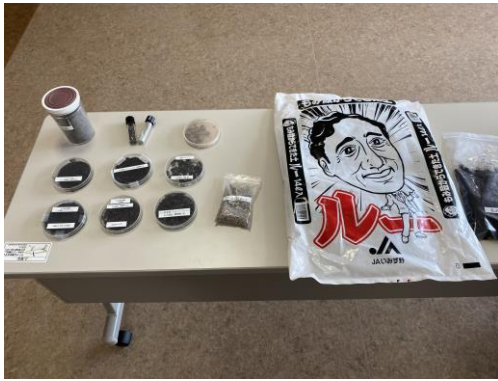
A：現段階で国内でもみ殻だけを燃やしている施設はここだけである。管内においてケイ酸肥料の原料としてはまだ足りないくらいであり、今のところ肥料製造しか考えていない。今後炉を増やしていくことになれば、養殖する魚のエサに混ぜるなど新しい活用法も考えていくことになる。



担当者による説明



肥料のサンプルを視察



販売されているシリカ灰肥料



もみ殻焼却炉



もみ殻循環施設内の製品置場



燃焼熱を暖房利用しているイチゴハウス

【視察を終えて ～委員所感～ 】

◎菅原 正志 委員長

産学官民連携で“もみ殻”有効活用プロジェクトの実践の場を視察した。2010年にJA、企業、大学、行政の連携による「もみ殻循環プロジェクトチーム」を発足。もみ殻を安全に処理しつつ、土壌改良肥料として活用するリサイクル技術を国内で初めて確立し、実用化が進められていた。稲作の副産物として当市で年1万7,000トンも排出されるもみ殻の有効活用策として興味深い事例であった。使いやすさの面で散布方法に課題が残ることから、ペレット（固形）化への改良が必要と感じた。地域課題の解決にもつながるため、当市でも行政がJAや地元企業と連携し、事業化できないか検討を進めてほしい。

◎佐藤 誠洋 副委員長

こちらは、全国初となるもみ殻を焼却して残った灰から「ケイ酸・シリカ」を抽出し、肥料にする施設。肥料が高騰している折、安価で安定的に農家に提供している。処理に困るもみ殻を有効活用するという観点から興味深い視察だった。焼却熱は、隣にイチゴハウスを建設し、熱源として利用。富山県はアルミニウムの生産量が大きいが、この焼却炉は地元のアルミニウム製造業者さんと研究を重ねて、「丁度よい火加減」を見つけたとのこと。もみ殻処理に地元業者と連携したことで実現したことであ

る。まだまだ課題は多く、一番は肥料にするメーカーが地元無く輸送コストが大きいこと。せっかくの技術が勿体ないと感じた。

#### ◎齋藤 光司 委員

同様の課題を持つ横手市においても非常に参考になる先進的な取り組みであったが、コストの部分や将来的な採算性の面で課題も多く、もう少し研究が必要であると感じた。ただ、もみ殻燃焼の際の熱エネルギーは、当市で今問題になっている温泉施設の運営についても何か取り入れられる部分があるように感じられ、様々な面での活用といった点でも注目できる事業だった。

#### ◎加藤 勝義 委員

##### ○射水市の概要

射水市は横手市の平成の合併時期と同じ、平成17年に5市町村が合併して誕生した。富山県西部に位置し、北部は富山湾に面している。新湊地区は富山新港を中心とする物流の拠点で臨海工業地帯である。市の基幹産業であるアルミ産業などの工業団地が立地している。人口約9万1,000人であるが、日本海側最大級のニュータウンがあり、ここ半世紀で人口が倍増している。ベッドタウンのほか田園地帯からは、コシヒカリのみならず、園芸作物も栽培されている。

##### ○視察内容（座学）

射水市は、農家の組織化・法人化や基盤整備などが進み、米作りの盛んな農業先進地区として、毎年3,000トンのもみ殻が排出されている。市ではバイオマス構想の公表後に、小さなまちでも実践できるバイオマスの有効活用の取り組みとして「もみ殻」に着目し、産学官民で研究開発や実用化の取り組みを進めている。

もみ殻は、野焼きの制限や臭気問題などから処理に苦慮している。また、圃場暗渠材として使用してきたものの、最近では碎石に代わりもみ殻は使用されなくなり、処分問題が課題となっていた。もみ殻のリサイクル技術は様々な課題があり、事業展開が進んでこなかった。市では、農水省の助成金を受けながら、「もみ殻循環プロジェクトチーム」を形成して、もみ殻の有効利用の技術開発と実用化の取り組みを産学官民の連携で進めてきた。地元の工業炉メーカーが極めて難しい炉の温度制御に成功した。水稻をはじめとする農作物の土壌改良肥料として、近年注目されるケイ酸を抽出することが可能となり、もみ殻のリサイクル技術が確立された。令和4年には全国で初めて普通肥料に登録された。

##### ○視察内容（現場）＜籾殻循環施設＞

平成30年に竣工した施設はJAが事業主体となり、籾殻搬送・供給装置、籾殻燃焼炉1基、熱交換機1基、農業ハウス用暖房設備、籾殻燃焼灰保管・梱包施設などからなる。建設事業費は国約8,300万、市約2,800万、自己資金約7,900万、総事業費約1億9,000万円である。

##### ◎まとめと感想

籾殻を燃やすと、籾殻に含まれる約20%のシリカから肥料にできるケイ酸ができる。

ケイ酸は稲体生育に必要なものである。これが籾殻から産出できることは循環型農業の一つになる。今後は製品化継続のためのコストと、籾殻の運搬集積方法、商品の流通など課題があるのではないかと。現在、商品はモニター販売のみとのことだが、農家の経営における生産コスト削減が叫ばれている中で、籾殻処理を優先してまでコスト高の商品を使うのが大きな課題ではないかと思う。環境かコストかということを考えさせられた。

#### ◎鈴木 勝雄 委員

もみ殻の有効活用という点で非常に興味深いテーマだったが、コストが高く、生産量が限られているという課題をどのように解決していくのかという部分で、今後の動向に注目したい。

#### ◎小野 正伸 委員

稲作農家にとって、もみ殻の処理は毎年、収穫後の厄介な仕事のひとつであるが、このプロジェクトではもみ殻を資源として有効活用し、地域の持続可能な循環型社会の実現を目指していた。特に、もみ殻灰を活用した肥料製造を行い、昨年全国で初の普通肥料に登録されたことは特筆すべきことだった。

また、もみ殻の有効利用により廃棄物処理の環境負荷を軽減し、バイオマスエネルギーとして利用することで、再生可能エネルギーの普及が進んでいた。

もみ殻処理施設は国の補助事業も活用されていたが、是非とも我が地元 J A でも取り組んでいただきたい事業だった。

#### ◎播磨 博一 委員

毎年3,000トンのもみ殻が発生する射水市では、これまで横手市と同じように堆肥、暗渠資材、畜舎の敷料として利用されてきた。平成21年、市がバイオマスタウン構想を発表後、もみ殻の有効活用を図るため、産学官民で「もみ殻循環プロジェクトチーム」を立ち上げ、活用について開発、研究を進めてきた。地元の工業炉メーカーにより燃焼温度や炉内圧力の調整に成功し、ケイ酸質肥料としても活用が可能な燃焼灰の生成ができるリサイクル技術が確立した。地元 J A の敷地に施設を設置し、もみ殻を燃焼した際に発生する熱を再利用して、敷地内のイチゴハウスの暖房に活用することで、バイオマス資源を利用した二酸化炭素の排出削減につながる環境に優しい農業が実践されていた。さらにもみ殻灰は加工され肥料として令和4年に普通肥料として登録され、市販品より2割安く農家提供されていた。肥料高騰の昨今、農家にとってはありがたいことではある。課題は肥料を含め生産量が限られていることか。もみ殻燃焼灰は肥料としての活用のほか、工業用資材や食品分野への応用が期待できる。新たな産業として活性化できる可能性があるとのことなので関心深いものがあった。横手市では毎年1万7,025トンものもみ殻が発生しているとの試算もある。その処理に苦慮している生産者も多いが、バイオマス資源として活用できるものであれば新たな地域活性化につながるのではないかと感じた。

◎木村 清貴 委員

もみ殻の処理については当市でも頭を悩ませる問題だが、再利用しての商品開発はすばらしいとしか言えない。JAの取り組みに期待する。



## ◎富山県南砺市（6月28日訪問）

### 《南砺市の概要》

平成16年に8町村（城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町）が合併して誕生した南砺市は、富山県の南西部に位置し、市域の約8割が白山国立公園等を含む森林であるほか、庄川や小矢部川の急流河川が北流するなど豊かな自然に恵まれており、特別豪雪地帯にも指定されている。また、市北部の平野部では水田地帯の中に美しい「散居村」の風景が広がり、独特の集落景観を形成している。

市内の産業構造は平野部と山間部で異なり、平野部はアルミニウム、橋梁・建築建材、工作機械等を中心とした製造業、山間部では建設業や観光産業などサービス業の就業割合が高い。また、国の伝統的工芸品に指定されている「井波彫刻」、「五箇山和紙」のほか、プロ野球選手が愛用する木製バットの製造といった地場産業の振興や、高速通信環境を活用したアニメ制作や次世代ロボットの生産などの新産業創出、起業家支援にも力を入れている。さらに、平成7年にユネスコ世界遺産に登録された「五箇山の合掌造り集落」をはじめ、絢爛豪華な曳山と江戸情緒あふれる庵唄が響く「城端曳山祭」（ユネスコ無形文化遺産）、愛好家の力作が揃う「南砺菊まつり」など観光資源も多い。



▲世界遺産「五箇山の合掌造り集落」のうち、庄川沿いにある菅沼集落

■面積：668.64km<sup>2</sup>

■人口：47,290人（令和5年5月末）

■世帯数：17,509世帯（令和5年5月末）

### 《調査事項：若者定着のための就職支援について》

#### 《視察の目的》

南砺市では若い女性の市外流出が課題となっており、若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供を目標に様々な取り組みを行っている。市内企業の持つ魅力を知ってもらうために中高生を対象とした事業を展開しているほか、若者や女性が活躍できる魅力ある企業の増加を図るための新規事業にも着手している。

横手市も同様に若い世代の人口流出が課題となっており、働く場の確保や地元定住が急務であることから、南砺市が実施する様々な事業メニューや取り組みの成果、今後の方向性などを調査するものである。

## 《視察の内容》

### (1) 現状

- ・人口減少が進んでおり、特に20～30代の女性の転出が著しい。
- ・転出者へのアンケートによると、隣接する砺波市のほか、首都圏、富山市、金沢市への転出が多い。転出の理由としては、結婚、就職、転職、転勤の順に多くなっている。
- ・居住満足度は高いものの、働く場所がないというイメージを持たれている。
- ・市内企業の持つ魅力を知ってもらう必要がある。

### (2) 南砺市企業立地戦略（令和4年11月策定）

●計画期間：令和4年度～11年度（令和8年度中間見直し）

●目標：「企業との連携及び産業支援」の強化による

若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供

●基本方針：①市内企業の定着及び成長促進

②雇用確保に向けた市内企業の魅力発信強化

③市の特性を踏まえた企業誘致

●戦略と主な事業

#### 【戦略1 企業の魅力向上】

##### ①若者・女性採用企業応援プロジェクト

- ・市内に本社を有する中小企業等を対象に、人材確保・人材活用に関する経営者の悩みに伴走し、専門家が現実的な解決策の立案を支援する。
- ・若者・女性に選ばれる市内企業を増やすため、採用担当者のスキルアップや女性活躍のモデルケースづくりを行い、機運醸成を図る。

##### ②若者・女性に選ばれる企業への変革応援補助金

- ・更衣室、トイレ、休憩室、社員寮等の新設・改修、動画制作等を助成する。
- ・補助率1/2、上限額100万円。
- ・令和5年4月から約3カ月間の申請実績として、従業員休憩室の改修1件、WEBサイト構築やPR動画作成など魅力発信事業6件。

##### ③専門家等外部人材活用補助金

- ・働き方改革の実現に向けたDX導入等に外部専門家を活用した場合や、生産性向上等に関連する国・県の補助金を申請した際の経費を助成する。
- ・副業活用支援を統合、金融機関や事業者向けセミナーを開催する。
- ・補助率1/2、上限額50万円。

#### 【戦略2 若者UIJターン就職支援】

##### ①奨学金返済支援事業補助金

- ・奨学金の貸与を受けていた者が、市内に在住し、かつ、市内企業に就職した場合、奨学金の返済を支援するもの。
- ・補助上限額24万円/年、交付期間5年間、35歳まで。

・市外企業に就職した者においても、市内在住であれば1/2を補助。

#### ②雇用創出奨励事業

・市民を雇用した市内企業及び就業者に対して、市内在住者20万円、転入者40万円の奨励金を交付する。いずれも就職時に35歳まで。

#### ③民間賃貸住宅家賃支援事業補助金

・市内企業に就職し、市内の民間賃貸住宅に住む若者に対し、家賃の一部を助成する。  
・補助率1/2、上限額2万円/月、交付期間3年間、35歳まで。

### 【戦略3 企業の事業継続支援】

#### ①企業立地奨励事業補助金

・これまで新規立地及び増設のみを対象としていたが、市内企業の工場等の建替を増設と同様の取り扱いとし助成する。

### 【戦略4 若者と企業の繋がり支援】

#### ①南砺と繋がるコミュニティ形成事業（Uターン就職事業）

・市内で20歳を迎える方にアンケート調査を行い、回答者全員に電子マネー1,000円を付与するとともに、なんとジョブの会員に登録してもらう。  
・首都圏での同郷会事業の開催。

#### ②インターンシップ開催事業

・①のアンケート回答者に市内企業のインターンシップ開催情報を発信する。  
・受け入れ企業向けの採用力アップセミナーを開催する。

#### ③企業見学バスツアー事業

・高校生を対象に将来地元で就職することを選択肢としてもらえるよう、市内企業の魅力を伝えるもの。  
・令和4年度は1校190人が12班に分かれ18社を見学。  
・実施前のアンケートでは、「市内企業で働いてもいいと思う」生徒が43.8%だったが、実施後は65.8%に増加。  
・令和5年度は2校（186名、24名）がそれぞれ34社、4社を見学予定。  
・企業が高校生への説明に慣れていない事情もあるので、参加企業向けに会社の魅力の伝え方に関するセミナーを実施する。

#### ④自分の未来をえがく出前授業事業

・将来地元で暮らす選択肢があることを認識してもらえるよう、中学生を対象に、市内で働く方が講師となり職業観や人生観を伝える出前授業を行うもの。  
・令和4年度は2校で実施。講師は障害者福祉施設、美容師、ケーブルテレビ、タクシー事業者。  
・令和5年度は6中学校で実施予定。

### 【戦略5 企業の情報発信】

#### ①なんとジョブ認知度アップ事業（ホームページによる情報発信）

## 【戦略6 対象業種の拡大（若者・女性の就業促進及び選択肢の拡大）】

### ①観光産業育成事業

- ・市外企業を招聘してのモニターツアーの実施。
- ・地域資源を活かした事業立ち上げプロジェクト。

### ②観光産業施設立地促進補助金

- ・観光関連産業（グランピングやサウナ、キャンプ場などの宿泊施設、ワイナリーやクラフトビールなどの酒類製造など）を行う者に対して助成する。
- ・助成率20%、上限5,000万円。

### ③ガバメントクラウドファンディングを活用した観光産業施設立地支援

- ・新規開業や新商品開発などを行う際に、ガバメントクラウドファンディングなどを活用し、資金面や顧客獲得の支援を行う。

## 【戦略7 進出企業への支援】

### ①民間遊休地活用事業

- ・民間が所有する遊休地を、市が紹介する土地として扱えるよう調整し支援を行う。

### ②企業立地成功報酬制度事業

- ・市外企業の新規立地等の情報を早期に収集し、市内への企業立地の促進を図る。

### ③サテライトオフィス開設支援事業補助金

- ・市内の空き家等を活用し、サテライトオフィスを開設する者に対して助成する。

## 【戦略8 起業（スタートアップ）支援】

### ①起業支援事業

- ・起業前のフォローとして、マルシェやキッチンカー、テストキッチンなどを利用する場の提供や費用支援を行う。
- ・起業後の情報発信やクラウドファンディングなどを活用した顧客獲得の支援を行う。

### ●企業誘致のターゲット

- ・従来の製造業、物流業に加え、観光関連産業を追加する。
- ・産業として集積の潮流が出ていること、若者・女性の興味関心の領域と重なること、豊かな自然環境等を生かし発展が期待できること、外貨を獲得できることが主な理由である。

### ●今後の推進体制

産業振興会議等に専門家を加え、事業プランの取り組み状況の評価、検証を行い、社会情勢の変化などを踏まえ、適宜見直しを行う。

## 《質疑応答》

Q：上部に人口減少対策に関する計画があって、その下に企業立地戦略がぶら下がっ

ているというイメージなのか。

A：企業立地戦略の策定にあたっては、市長、副市長、全部長による本部会議を開催しており、人口減少対策が上位にあり、その中の一つの戦略という位置づけである。

Q：昨年 11 月に企業立地戦略を策定したとのことだが、今年度予算を見ると新規事業がたくさんある。財源としては一般財源だと思うが、昨年度まで実施していた事業をやめてこちらに予算をつけたものなのか。

A：新規事業を行うにあたってやめたものはあまりない。一般財源のほか、基金と国の交付金を活用しながら実施している。

Q：事業メニューが非常に多いが、数値目標はあるのか。

A：この計画を策定するにあたり、K P I の設定というのは必要ではないかという意見もあったが、現状として数値的に出せるものがなかったというのが正直なところである。市の産業振興会議で評価、検証をしながら、まずは 3 年間やってみようということになった。もし効果が出なかった場合は次の策を考えるということで、とりあえず 3 年間は継続することになっている。

Q：戦略的に力を入れている業種はあるのか。また、若者や女性を意識した企業誘致の考えはあるのか。

A：アウトドアメーカーのゴールドウインが、南砺市内に自然体験型の施設を令和 8 年度にオープンする予定がある。雇用数も相当多く、投資規模も大きいので、若者や女性を選んでくれる雇用先になるのではないかと期待を寄せている。それに合わせて、観光関連産業の補助金を企業立地戦略に盛り込んで、観光関連産業の集積を図っていきたいと考えている。また、アウトドアグッズの直売所やホテル、ほかのアウトドアメーカーの誘致も進めていきたいと考えている。

Q：南砺市の企業誘致に対する考え方はどうか。

A：隣接する砺波市に今後半導体の工場ができる予定であり、市内からも人材が引っ張られるのではないかと危惧している。南砺市としては、まずは市内企業を最優先にしたいと考えている。市内企業が増設して雇用拡大することも、企業誘致をして雇用創出することも同じことだと考えている。新しい企業を誘致することは難しいけれども、市内企業が大きくなって雇用の場を創出してもらおうという可能性は十分あるので、そちらのほうに力を入れていきたい。

Q：中高生を対象とした事業は非常にユニークだが、学校との調整など苦労した点はあるのか。

A：企業見学バスツアーは、市内に就職を希望する高校生や大学生を対象として何年も前から実施していたが、正直募集しても 10 名前後しか集まらなかった。昨年度、たまたま県立高校に参加をお願いしたところ、今までこういった体験をしたことができなかったという話があり、実現することができた。

Q：人材確保・人材活用セミナーの講師はどのような方が務めているのか。

A：企業立地戦略を策定する際に、役所ではノウハウがないので副業人材を活用したが、外部から 1 年間無料で活動いただけるというものだった。その方からアドバ

イスをいただいた関係上、今年度はその方をアドバイザーとしてセミナーの講師をお願いしている。

Q：企業からはどのような相談があるのか。

A：「一般的なことは一通りやってきたがそれでも人が集まらない。これ以上どうしたらいいのかわからない」という相談が多い。採用がうまくいっている企業は社長が自らY o u T u b eに出て面白いことをするなど人と違ったことをやっているが、困っている企業は困ったという割にはあまり動いていない印象があり、企業間で差が出てきているように感じる。

Q：動画制作のための補助メニューもあるが、どのような動画が制作されるのか。

A：学生からは、会社のホームページを普通に見ても全く響かないという意見があり、動画で短時間でまとめてあると分かりやすいとの声があった。長時間だと飽きてしまうため、コンパクトにまとめてあるものが見られやすい。

Q：若者を応援する様々な補助金の対象者が34歳以下となっているが、これはどのような考え方からか。

A：厚生労働省の引きこもり調査の関係で若者の定義が34歳以下となっており、その考えを採用した。



担当者による説明



質疑応答の様子

#### 【視察を終えて ～委員所感～】

##### ◎菅原 正志 委員長

人口減少・少子高齢化は地方自治体において共通の課題となっている。自然環境や人口規模等で類似した自治体で、どのような取り組みが行われているのか視察した。「若者定着のための就職支援について」というテーマで説明を受けた。転出者へのアンケート、企業側の実態から、市では若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供に努めながら、市内企業の持つ魅力を知ってもらう必要があると認識し、様々な事業に取り組んでいた。

当市でも同様の課題解決のための施策は多くある。特筆すべきは、高校生を対象に市内企業の魅力を伝え、就職することを選択肢としてもらえるように市が実施する企

業見学バスツアーであった。この結果、市内に就職しようかなという割合が2割ほど増えたそうだ。また、企業向けの人材確保・人材活用セミナーでは、魅力の伝え方を研修することで選ばれる企業となる取り組みがあった。若者・女性の就業促進を目的とした取り組みへの応援もあった。既存の企業の存続と、若者・女性が選んでくれるよう企業誘致に取り組む熱意が感じられた。

#### ◎佐藤 誠洋 副委員長

南砺市も少子化、人口減少が市の課題であり、社人研予測と市民アンケートから「南砺市企業立地戦略」を令和4年11月に策定。この戦略に基づく各種事業メニューを展開し、3年間は継続すること。地元の企業に目を向けていることが特徴的で、地元企業の素晴らしさを知らない子どもたちへの「企業見学バスツアー事業」は、横手市もマネしたらと感じた。各種の一般財源で行う事業では「歳出改革」は行わない。横手市と比較すると、南砺市では少子化や人口減少という市の課題をデータと市民アンケートにより「戦略・計画」を策定し、明確な目的をもって事業展開されている。横手市では「似たような事業」を行ってはいるが、「危機的な状況に対して各種事業を展開している」とのご答弁。それは、「総合計画」に基づいたものであり、何度も指摘しているが、明確な戦略・計画を策定していない。ただ、「事業展開できる（総合的な）計画」があるだけで、何かしらの事業はやっている、別に個別の計画・戦略は無くてもできるからいいという都合のいい仕組みである。他市では「課題・目的・事業・評価が分かりやすく計画書として策定されるが、横手市では、総合計画に2～3行程度」であり、他市のような当たり前の政策展開ではない。結果、「目的と手段」がどうなっているのか、ほとんどの人が分からないまま。事業評価も立派に書いてはいるが、なんでかよく分からない。事業実績が主。市長は昨年横手市の出生数が343人で、危機感を感じる旨の発言をされたが、今年度予算は南砺市のような展開ではない。市政運営に危機感を強く感じる。

#### ◎齋藤 光司 委員

事業メニューが多岐にわたっており、非常に力を入れていると感じたが、数字として成果がきちんと出るのか注目したい。また、学校教育ともうまく絡めて中高生向けの事業を行っており、我が横手市でもやれるのではないかと感じた。企業誘致も大事だが、市内企業の事業拡大やさらなる雇用創出に重点を置いている点には共感できるものがあった。

#### ◎加藤 勝義 委員

##### ○南砺市の概要

南砺市は富山県の南西部に位置し、市域の約8割が白山国立公園を含む森林である。豊かな自然に恵まれ、横手市と同じく特別豪雪地帯に指定されている。産業構造は製造業やサービス業、さらには地場産業も振興している。自然景観やユネスコ世界遺産に登録された「五箇山の合掌造り集落」など観光資源も多い。人口は横手市の約半分



の約4万7,000人である。

#### ○視察内容（座学）

南砺市は、若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供を目標に、様々な取り組みをしている。企業とのつながりを支援するために、高校生を対象として「企業バスツアー」や中学生を対象とした「自分の未来をえがく出前授業事業」などを実施している。また、U I J ターン就職を支援するため「若者・女性に選ばれる企業への変革応援補助金」や、市内企業に就職した若者に20万円の共通商品券を交付する「市内企業就職奨励事業補助金」の制度もある。

#### ◎まとめと感想

横手市と同様に人口の自然減と社会減が進んでいる。まずは若者の地元定着のための企業立地戦略を策定し、企業との連携及び産業支援強化による、若者が定着できる「仕事づくり」と「働く場」の提供を進めているなど、まずは社会減対策に力を入れている。これがひいては自然減対策にもつながっていく効果を目指している。市内企業が、市外へ流出することで就業機会が減少し、市内企業が知られていないことで、企業見学バスツアー事業がある。市内高校と連携して、企業社員との交流や職場見学を通じて、市内企業の魅力を紹介し再就職を見据えた将来のUターンに繋げるとしている。令和4年度は、県立高校の1年生190人が12班に分かれて市内企業18社を見学したとのこと。そのツアー後のアンケートでは、バスツアーは将来の進路を考えるために参考になったとした生徒が約50%であった。令和5年度は、6中学校でも実施予定であるという。これは横手市でも実施可能であり、現役高校生や中学生に限らず、進路決定に関わる保護者を対象としても良いのではないかと思う。

#### ◎鈴木 勝雄 委員

地元の企業に目を向けて大事にしているという話が印象に残った。中学生や高校生にまずは地元の企業を知ってもらうための様々な取り組みをしていた。人口減少に関しては横手も同じような状況だと思うが、参考になる事例だったのではないか。

#### ◎小野 正伸 委員

この事業は若い世代の地域への定住を促進し、地域の活性化と人口減少対策を進めることを目的としている。市内高校生を対象にした「企業見学バスツアー事業」や中学生を対象にした「自分の未来をえがく出前授業事業」など、直接地元企業を知っていただくことで人材確保が容易になり、地域経済の安定に寄与しているものと感じられた。

また、今年度から新たに創設した市内企業就職奨励金（34歳以下：20万円）や奨学金返還支援金などの補助制度は若者を地元に留めるためにも、有効な魅力ある事業のひとつであると感じられた。

#### ◎播磨 博一 委員

国全体の人口減少が進む中、特に地方においてはその流れが顕著である。視察先の

南砺においても横手市同様総人口の減少、10代後半から30代前半の若者世代の流出が激しく、特に女性の流出が多い。合わせて、出生数の落ち込みも大きく人口ピラミッドを見ると横手市とほぼ似た形となっているように感じた。これを何とか打破したいということで昨年11月に若者が定着できるための「仕事づくり」と「働く場」の提供を目標に掲げ、企業との連携及び産業支援の強化に乗り出した。現状を把握し、課題を整理、それに基づく事業プランを作成して施策を作り、行動に移す。基本的なことではあるが確実に取り組んでいる姿勢が感じられた。メニューは多岐にわたったが、中でも高校生を対象とした「市内企業見学バスツアー」、中学生を対象とした「自分の未来をえがく出前授業」などは地元企業への理解、魅力を高める上で良い事例になっているのではないかと思う。企業が自らの会社内容をPRするための動画制作への支援などもユニークな取り組みと感じた。若者には一旦ふるさとを離れても戻ってこられる可能性を少しでも意識付けしておくことは大切なことではないだろうか。

◎木村 清貴 委員

南砺市の市民満足度は実に80%を超えている。それでも転出を減らすために高校生に目をつけたのはさすがと言える。さらに今年度からは中学校でも企業見学バスツアーを開催するとのこと。地道な努力を続けることが人口減の進行を緩やかにするのだと思う。

以上、報告いたします。